

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 神代 英昭

こんにゃくは栽培作物・食品という観点から見たとき、次のような特徴を有している。すなわち、加工用イモの栽培期間が数年にわたるため、経営規模拡大過程において農地借入を行う場合、借地期間は最低でも数年が必要であり、1年でもよい米などの1年性作物と5～7年以上が必要な果樹などの中間に位置し、農地流動化の理論的問題を考える上での格好の素材と見なされることである。

他方では、こんにゃくは加工を経由せずしては消費できない特性をもった伝統食品でありながら、わが国における食生活の近代化過程では1960年代末まで1人当たり消費量が増大していた。その後1人当たり消費量は低下するものの、近年は多様な製品開発によって国内消費仕向量は停滞的に推移するとともに、イモの生産地・加工地が特定地域＝群馬県への極度の集中をみた特異な食品である。

これらのことが一見マイナー食品とも思われるこんにゃくに関してこれまで多様な側面から研究が進められてきた背景にあるとあってよい。本論文はこうしたこんにゃくを取り上げ、フードシステムの視点から初めて体系的に検討したものであって、この分野における研究の一里塚となるものであるとすることができる。

本論文は3部8章構成となっている。第1部第1章では研究史の整理を踏まえて、第1に、こんにゃくが加工工程を経由する伝統食品であるため、加工主体の変化とフードシステムの関係を理解することが容易であること、第2に、製品の汎用性が低いため、シンプルなフードシステムを特徴としていて、品目別分析に適していることが、こんにゃくを対象としてフードシステム研究を行う意義であるとしている。

第2部では基礎条件としての消費構造と加工技術に着目しながら、こんにゃくのフードシステムの構造変化を、商品の生産・加工・流通、付加価値の分配、の二側面から検討している。

第2章は、1960年代までを対象として、東日本の製粉加工工程を挟む精粉法と西日本の生イモ法という相異なる原生的な加工技術に基づく局地的な原料・製品市場が併存する下で、多数の零細な生産・加工・流通主体間の原子的な競争構造が支配する状況を克明に描き出したものである。

第3章は1970年代から1980年代前半までを取り扱い、消費が飽和局面に移行する中で、第1に、火力乾燥を軸とした製粉加工工程における技術革新が進行し、精粉法が全国化することを通して、群馬県へのイモ生産・製粉加工部門への集中がみられたこと、第2に、製造部門では包装・製造工程への積極的な機械導入を実現した業者がスーパーとの取引関係を獲得し、大きく成長したこと、第3に、全体としてはスーパーの急成長を通じて、小売主導型流通システムへの転換がみられたことが指摘されている。

第4章は、家庭消費量の減少と業務用需要の増加による消費構造の顕著な転換を特徴とする1980年代後半以降を対象として、海外からの原料輸入によって開始された国内供給システムへの影響が製品輸入の急増へと展開して、生産・加工・流通の垂直的な分業関係が国際的に再編される様相を検討した。

第5章は以上のような変化の過程を小括して、第1に、消費の飽和局面への到達が供給システムの単一化へ作用したこと、第2に、低位加工技術段階においては主体の隣接的な連鎖関係に基づく原子的な競争構造が支配していたが、技術革新による作業工程・商品の品質の標準化を通して、主体の規模拡大と集中化が進行したことを明らかにしている。

また第6章においては付加価値の帰属割合の変化が、1960年代の素材重視型フードシステムから1980年代半ば以降の川下主導型フードシステムへの転換によって発生している状況が明らかにされた。そこではスーパーが取扱量シェアの拡大と1商品当たりの分配・帰属割合の増加によって付加価値を相乗的に増加させているのとは対照的に、群馬県のイモ生産・加工部門では取り扱いシェアの飛躍的増大にもかかわらず、1商品当たりの分配・帰属割合の低下によって付加価値を低下させている実態が指摘されている。

第3部の第7章ではこんにゃくのフードシステム再編の二つの方向性を抽出している。すなわち、第1は特定の経営主体が他の段階へと進出するもので、規模は小さく、製品差別化を強化する方向が志向され、高い収益率が実現されているとされる。第2は系列性をもたない多段階の主体が協調しながら連携するものであり、参加主体の再生産条件の安定に特徴があるとされる。いずれの方向も他部門との関係の構築・強化という点でこれまでの構造変化とは異なるものであって、今後の方向性を示唆するものだとされている。

第8章は以上の分析を総括したものである。

以上のように、本論文はこんにゃくのフードシステムをめぐって、1960年代以降の再編過程を克明に跡づけ、その今日的な構造の全体像を明らかにするとともに、今後の再編方向に関する提起を含んだ意欲的な研究であり、学術上、応用上貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。